

第2期トランプ政権と日米韓連携の行方

ポスト・キャンプ・デービッドの課題

阪田 恭代

Sakata Yasuyo

[要旨]

キャンプ・デービッド首脳会談（2023年8月）の合意に基づき、日米韓協力はグローバルかつインド太平洋におけるネットワークのひとつの枠組みとして再構築された。「キャンプ・デービッド枠組み」が整えられたが、2024年から2025年にかけて3カ国の指導者が交代し、日米韓連携の行方が不安視されている。今のところ、日米韓の枠組みは維持されているが、課題も見えつつある。最大の変数のアメリカ、第2期トランプ政権（2025年1月発足）は、キャンプ・デービッド枠組みを選択的に継承し、「アメリカ・ファースト」のトランプ版連携に組み直している。インド太平洋戦略上、日米韓の価値を見出しているが、関税協議・経済連携、中国・台湾防衛シフト、北朝鮮問題への対応と、今後の課題は多い。もうひとつの変数が韓国、革新系の李在明政権（6月4日発足）だ。李政権は「国益中心の実用外交」を掲げ、かつての金大中政権の国際主義に類似した外交・安全保障政策を志向している。米韓、日韓、日米韓重視を打ち出しているが、保守系とは異なるバランスで中朝口との関係を模索する。以上、米韓が変数となる中、日米韓の「要（linchpin）」の役割を果たしているのが日本である。日米・米韓同盟を基盤に、安定的な日韓関係を構築する。日本外交の役割は大きい。

1 はじめに

キャンプ・デービッド首脳会談（2023年8月）により日米韓連携・協力はインド太平洋とグローバルな協力枠組み（以下、「キャンプ・デービッド枠組み」）として再構築された。2022年から2024年にかけて、キャンプ・デービッド枠組みの構築に大きく貢献したのが、ジョセフ・R・バイデン大統領、岸田文雄首相、尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領の「二人三脚」ならぬ「三人四脚」の首脳外交だ。バイデン政権が枠組みを作り、尹政権が強く推進し、岸田政権が協力した。しかし、2024年から2025年にかけて3カ国の指導者は代わり、日米韓の力学は変わった。2024年10月に日本の指導者は石破茂首相へ交代し、翌月11月の米大統領選で勝利したドナルド・J・トランプが2025年1月に大統領に就任した。その間、任期途中で韓国の尹大統領は去った。昨年12月3日の戒厳令発布で尹大統領は弾劾され、4月4日に憲法裁判所の全会一致の判決により罷免された。半年間の指導者の空白期間を経て、6月3日の大統領選挙の結果、革新（進歩）系「共に民主党」の李在明（イ・ジェミョン）大統領が誕生し

た。

韓国の大統領不在のまま、第2期トランプ政権の「アメリカ・ファースト（米国第一主義）」が始まり、日米韓連携の行方が危ぶまれたが、今のところ、枠組みは維持されている。第2期トランプ政権も発足当初から日米韓連携の継続を連呼し、日本がそれを支えてきた。岸田政権の方針を石破政権は継承し、枠組みの継続性を維持してきた。韓国の李在明大統領も日米韓協力を継続することを公約としているが、積極的だった尹政権とは異なる姿勢を見せるであろう。日米韓連携が再び崩れるか、揺らぐか、維持され発展するのか。その行方はインド太平洋やグローバルな戦略・安全保障のバランスに影響する。中国、ロシア、北朝鮮の三正面のチャレンジに直面している日本の安全保障にとって、日米同盟に加えた同志国連携の枠組みとして日米豪印（クアッド）、日米豪、日米比とセットで日米韓は以前よりも重要性を増している。併せて日韓の結束、戦略的連携は従来にも増して重要である。

ポスト・キャンプ・デービッド時代の日米韓連携はどのような形になるのか。バイデン・岸田・尹時代的首脳レベルの土台作りの段階は終わった。どのように次の政権へ継承され、閣僚・実務レベルで協力が深化するかが問われている。

2 キャンプ・デービッド枠組みの選択的継承——バイデン版からトランプ版へ

2023年8月のキャンプ・デービッド首脳会談において、日米韓協力は、「法の支配」を守ることを共通理念とした、北朝鮮問題にとどまらずインド太平洋とグローバルな平和と安全保障において協力する戦略的なパートナーシップへと首脳レベルで公式に再定義された。また防衛・軍事安全保障から経済・技術安全保障、グローバル・社会課題までを対象とする多岐の分野にわたる包括的な協力を約束した。以上の戦略的かつ包括的なパートナーシップのために、首脳レベルから実務レベルまでの協議・連携・協力の制度化を進めることも目標とした。これがバイデン版のキャンプ・デービッド枠組みだった。「アメリカ・ファースト」を掲げる第2期トランプ政権は、バイデン時代の「キャンプ・デービッド」という表現は避けつつも、その枠組みを選択的に継承している。

第2期トランプ政権の「アメリカ・ファースト」にはJ・D・バンス副大統領らのようなソフトな孤立主義者（国内重視、対外関与・負担削減志向）と、マイケル・ウォルツ前安全保障問題担当大統領補佐官（2025年5月1日解任）やマルコ・ルビオ国務長官（現在、安全保障問題担当大統領補佐官兼任）、エルブリッジ・コルビー国防次官（政策担当）のような同盟重視派で対外的には選択的関与派（対中・インド太平洋重視）がいるが、欧州・北大西洋条約機構（NATO）・ウクライナとは対照的に、日米韓を含むインド太平洋の同盟ネットワークについては後者の対中・同盟重視派が主導している。ピート・ヘグセス国防長官もインド太平洋では同盟重視路線で政策を進めている。つまり、現トランプ政権は、戦略的に対中（対抗）・アジア重視の姿勢が鮮明であり、インド太平洋枠組みのひとつとして日米韓の有用性を見出している。

韓国の大統領不在の中、日米の首脳・閣僚会談を通して、日米韓の継続性が確認された。トランプ政権発足初日にルビオ国務長官は日米豪印（クアッド）外相会談とともに岩屋毅外

相と日米外相会談（ワシントンDC、2025年1月21日）を行い「日米豪印、日米韓、日米比といった同志国連携をさらに強化していくことの重要性」で一致した。続いて首脳レベルでも同様の方針が確認された。石破・トランプ日米首脳会談（ワシントンDC、2025年2月7日）の「首脳共同声明」でインド太平洋での日米連携とともに「日米豪印（クアッド）、日米韓、日米豪、日米比といった多層的で共同歩調のとれた協力」を推進する方針が明記された。トランプ大統領自身が、同日の日米共同記者会見で、トランプ節を抑えつつ、用意された原稿に忠実に、日本や「他国」との「大切な同盟」が「将来にわたってさらに発展」することを期待し、インド太平洋「全域」にわたる「力による平和」の追求と「朝鮮半島における安全と安定」へのコミットメントを明言した。

次に、日米韓外相会談が2回も開催された。ルビオ国務長官、岩屋毅外相、趙兌烈（チョ・テヨル）外相はミュンヘン会談（2025年2月15日、ミュンヘン安全保障会議）とブリュッセル会談（2025年4月3日、NATO—IP4〔日豪NZ韓のインド太平洋4カ国パートナー〕会合）で2つの共同声明を発表し、日米韓連携の基調を整えた。キャンプ・デービッドに直接言及はしていないが、「キャンプ・デービッドの原則」を尊重しつつ、協力課題を加筆修正している。つまり、バイデン民主党のリベラル版からトランプ共和党の保守版への日米韓の練り直しだ。

2つの共同声明（ミュンヘンとブリュッセル）にみるトランプ版の日米韓の特徴は次のとおりである。従来どおり、共通の価値・原則として「民主主義、主権および法の支配の尊重」を支持し、日米韓およびインド太平洋地域とグローバルな安全保障と繁栄のための協力、北朝鮮問題（核・ミサイル、サイバー犯罪・暗号資産、拉致を含む人権問題）への対応、経済・技術安全保障協力の強化まで確認した。ただし、トランプ政権の「アメリカ・ファースト」のアジェンダを反映して、以下のとおり、違いも挙げられる。

第1に、以前より対中抑止と台湾問題に重点をおいている。例えば、米国の拡大抑止は朝鮮半島のみならず「インド太平洋地域の安全保障」に及ぶことを確認した。また、中国を名指ししていないが、「台湾周辺での軍事演習への懸念」や「適切な国際機関への台湾の意味ある参加への支持」など、台湾問題についてトランプ政権の政策を反映し、軍事のみならず外交についてもやや踏み込んで意見を表明している。

第2に、ロシアとウクライナ戦争については、「法の支配」や「力による現状変更」についての言及はなくなり、トランプ大統領下の米・ロ・ウクライナ間の協議を踏まえて、「国連憲章に基づく包括的かつ公正な平和」への第一歩として「包括的な停戦」を支持した。他方、閣僚レベルでは、大西洋とインド太平洋の安全保障の不可分性も確認し、NATOとIP4パートナー国の協力の重要性を確認した。

第3に、経済・技術安全保障では、特にトランプ大統領がこだわる米国産LNG（液化天然ガス）を含むエネルギー・資源・鉱物安全保障協力に力点を置いている。後述するが、新たな分野として、防衛ともかかわる造船業協力にも触れている。そのほか、人工知能（AI）・半導体、量子科学技術、サイバーセキュリティ、バイオテクノロジー、デジタル情報通信技術インフラ、小型モジュール原子炉など重要・先端技術の協力は継続された。

しかし、第4に、トランプ・アジェンダを反映して、開発協力は外された。米国国際開発

庁 (USAID) が解体され、第三国における開発援助・金融協力、特にASEANや太平洋諸島への言及がなくなった。他方、戦略的援助の観点から従来どおりの海洋安全の能力向上支援 (キャパビル) の継続は確認された。第5に、気候変動、保健医療、グリーンエネルギー、DEI (多様性、平等、包括性) にかかわるジェンダー・エンパワーメントなどのグローバル・社会課題は協力課題として削除された。つまり、日韓両国は、当面、EUなどほかのパートナー国との連携を通して外された課題を追求していくことになる。

本来であれば、外務に加え防衛も閣僚レベルで外交が進められるはずであるが、韓国の戒厳令事態に関与した国防長官も職務停止となり、米韓・日韓に加え日米韓の防衛相会談も開催できなかった。3月のヘグセス国防長官のアジア歴訪で韓国は外されたが、中谷元防衛相との日米防衛相会談 (2025年3月30日) で「自由で開かれたインド太平洋」を実現するため、「日米を中核として、豪州、韓国、フィリピンをはじめとする地域のパートナーとの間で、情報共有や運用面を含む協力を進展させていくことで一致した」と確認し、韓国に言及した。2025年の英国国際戦略研究所 (IISS) のシャングリラ対話 (5月30日—6月1日) では日米韓会談は実現できなかったが、韓国の国防長官が就任すれば、米韓・日韓・日米韓会談も再開できる。

3 トランプ政権が突き付ける新たな課題

以上のとおり、日米韓枠組みは維持されたが、トランプ政権の「アメリカ・ファースト」政策から突き付けられる新たな課題への対応はこれからだ。その背景には、共和党保守系の中国・インド太平洋に対する戦略的な要請とともに、トランプ大統領個人の取引外交 (トランプ・リスク) の2つの要素がある。ここでは3つの課題を取り上げる。

第1に、経済と安全保障、すなわち同盟、外交・安全保障協力の基盤である「自由かつ公正な国際経済秩序」の維持と経済安全保障の確保である。日米韓外相会談の共同声明 (2025年2月15日、4月3日) では「経済安全保障と経済強靱性」の項目を立てて、「経済的威圧及び不公正な貿易慣行に断固反対し、自由で公正な国際経済秩序」へのコミットメントを再確認するとともに、「自国の勤勉な市民及び企業に利益をもたらす経済パートナーシップ」 (2月15日声明) を強化することを誓った。その共通目標を念頭に、日韓両国はトランプ政権との関税・経済協議に臨むべきである。

今春、トランプ政権が発表した鉄鋼・アルミ関税の引き上げ (3月12日より25%、6月4日より50%に引き上げ) と相互関税の発表 (4月4日発表、7月9日まで猶予) は全世界にショックを与え、米国の同盟国である日韓両国を直撃している。同盟・同志国間協力の大前提となる自由貿易の原則と経済安全保障・サプライチェーンにとって障壁となり、日韓両国への防衛費増額の要求が重なれば、さらなる打撃となる。

現在、日韓両国は、日米・米韓の二国間ベースで経済協議を進めている。日韓が出せるカードに違いはあるが、関税・貿易、エネルギー・造船業・投資、経済安全保障など、ほぼ同じアジェンダである。ただし、韓国の場合、6月4日に就任した李在明大統領と新経済チームが、今までの協議を継承して、新たに交渉に臨むことになる。G7サミット (カナダ) (2025年

6月15—17日)にゲスト参加する李大統領とトランプ大統領との初会談は実現されなかった。その後、相互関税猶予の停止期限が8月1日前までに延長されたが、米韓協議の行方が注目される。

以上、日米・米韓の二国間ベースの取り組みに加えて、補完的な枠組みとして、日韓や日米韓の経済協議枠組み、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)、インド太平洋経済枠組み(IPEF)を継承するマルチの枠組みを強化していくべきである。2022年4月に韓国(文在寅〔ムン・ジェイン〕政権)はCPTPP加入の意思を表明したが、李在明政権がそれを継承し、日本が協力するかが注目される。日本経団連はCPTPPの拡大、韓国やインドの加入を支持している。韓国は2025年アジア太平洋経済協力(APEC)開催国でもある。経済的な課題も大きいが、協力する機会も存在する。

第2に、防衛・安全保障、特にインド太平洋安全保障における対中・台湾シフト、すなわち対中抑止と台湾防衛コミットメントの強化への対応である。米紙(2025年3月29日)が報じた米国防総省の「暫定国家防衛戦略指針」によると、米軍にとって中国が「唯一の差し迫った脅威」であり、「中国による台湾侵攻・占領の阻止」が「唯一の差し迫ったシナリオ」とし、中国・台湾事態を最優先事項に指定した。欧州・中東・東アジアの同盟国がロシア、北朝鮮、イランなどのリスク抑止の大部分を担い、米軍は中国・台湾シナリオに集中するという発想である。米国は2027年に中国が台湾を侵攻し、占領する能力を確保するという見立ての下、対中けん制のために同盟の役割調整や米軍態勢の見直しを進めている。これはコルビー国防次官らの考え方を反映した戦略である。抑止・防衛を最大限に強化して、中国をけん制することは、任期中に戦争を回避したいトランプ大統領の意向とも合致する。2025年5月2日にヘグセス国防長官は、コルビー国防次官に8月末までに『国家防衛戦略』の策定を指示した。シャングリラ対話でのヘグセス国防長官の演説もこの考えを反映したものだ。

トランプ政権の対中・台湾防衛シフトは、日米・米韓同盟と日米韓協力にとって大きな戦略的課題を突き付けることになる。朝鮮半島有事と台湾有事の「複合事態」における役割分担についての公式レベルの協議は曖昧なままである。特に、台湾防衛が優先され、半島有事が格下げされることに韓国は困惑している。拡大抑止(米韓核協議グループ[NCG])、在韓米軍の「戦略的柔軟性(strategic flexibility)」(域外[台湾海峡]への米軍派遣)、在韓米軍の縮小・再編、米韓連合軍司令官(在韓米軍司令官兼務)の戦時作戦統制権返還などさまざまな問題が浮上する。日米同盟にとってもジレンマである。台湾防衛に重点を置くとしても、朝鮮戦争以来の半島有事への後方支援など、役割・任務をどう調整するのか。インド太平洋司令部傘下の統合司令部に再編される在日米軍司令部と別系統の在韓米軍司令部との指揮関係も課題として残る。以上の北東アジア安全保障の役割分担は、2024年7月の日米韓防衛相会談で署名した「日米韓安全保障協力枠組み」の対象になるべき議題である。

他方、米国は対中抑止・台湾有事への対応のために、日韓豪比などのインド太平洋の同盟国・同志国の力を必要としている。特に情報共有、補給・後方支援、そして防衛産業協力や防衛サプライチェーンの構築が挙げられている。近年、米議会やトランプ政権も注目しているのが同盟国の日韓の造船業とMRO(整備・修理・点検)の能力である。日米韓でも、外相会

談共同声明（2025年4月3日）で「現代的な海上艦隊、強固な造船産業及び強力な労働力を通じた、海洋の安全保障及び繁栄を確保するための協調した取組の必要性を認識した」と確認した。以上のとおり、日米韓は北東アジアとインド太平洋の安全保障の総合的なバランスの中で、戦略的連携と役割分担を考えていく必要がある。

第3に、外交・安全保障、特に北朝鮮問題への対応である。トランプ大統領の再登場により、再び米朝対話の可能性が浮上しているが、日米韓が歩調を合わせられるかが問われている。当初、トランプ大統領があたかも北朝鮮の核保有を認めるような発言が報じられたが（“nuclear power” 2025年1月20日、3月13日、“big nuclear nation” 3月31日）、日米韓当局は「北朝鮮の完全な非核化」を目標として堅持していることを、日米首脳会談（2月7日）と日米韓外相会談（共同声明、2月15日、4月3日）で再確認している。

第1期トランプ政権の時代と異なり、米朝対話を取り巻く環境もさらに複雑化している。米朝ハノイ会談（2019年）の失敗後、北朝鮮は国防発展5カ年計画に基づき、核・ミサイル能力をさらに向上させ、サイバー活動も活発化させている。ウクライナ戦争を背景に口朝協力が復活し、ウクライナと朝鮮半島情勢が戦略的につながった。2024年6月に口朝包括的戦略パートナーシップ条約が締結され、北朝鮮はロシアへの弾薬やミサイルの提供に加えて派兵もして、「血盟」関係を構築し、見返りとして核・ミサイル開発にかかわる口朝軍事協力も深化している。現在のウクライナ停戦協議の動向を見ながら、米朝対話のタイミングが見極められつつある。

米朝対話は日韓にとって「諸刃の剣」である。対話チャンネルを確保し、紛争リスクの管理に資する一方、非核化に向けた実質的な脅威削減につながるかは未知数である。米朝 Deal の見返りとして、再び米韓合同軍事演習の縮小など、日米韓の抑止・防衛に影響する可能性もある。日韓両国は米朝対話に声を反映できるよう二国間のみならず日米韓の枠組み、例えば、2025年1月に発足した「日米韓調整事務局」を活用し、閣僚・実務レベルの政策協議・調整のメカニズムを構築しておくべきである。

4 革新系・李在明政権の登場——韓国を選択は？

第2期トランプ政権でも日米韓はインド太平洋戦略の一部として維持されている。ただし、関税や米朝対話というトランプ・リスクのうえに、対中・台湾防衛シフトというより大きな戦略的な課題が待ち受けている。この戦略的なチャレンジに応えることができるのかが日米韓、特に米韓同盟と韓国にとっての試練である。その答えは韓国を選択にかかっていると言っても過言ではない。ポスト尹の韓国の指導者として選ばれたのが革新系の李在明大統領である。過去の野党政治家としての過激な言動と行動は懸念材料であるが、国民を代表する統治者である大統領としての言動が注目される。

尹錫悦前大統領は内政でつまづいたが、外交政策では大きな成果を上げた。保守系の尹政権は「グローバル中枢国家」を掲げ、米韓同盟・日韓関係・日米韓協力を回復し、欧州のEUやNATOと連携し、グローバル・プレーヤーとして再登場するとともに、韓国版のインド太平洋戦略を採用し、インド太平洋のプレーヤーとして認識されるようになった。革新系の李

在明政権はどのような選択をするのか。キャンプ・デービッド以来、再構築された日米韓連携の枠組みとどう向き合うのか。

李氏の政権公約（2025年5月26日）や大統領就任演説（6月4日）などから見る限り、外交・安保政策の基調は文在寅政権（2017—2022年）の民族主義・イデオロギー寄りの路線より、金大中（キム・デジュン）政権（1998—2003年）に近い国際主義・現実路線寄りの政策が志向されている。その中で米韓同盟とともに新しい形、すなわち「キャンプ・デービッド枠組み」の日米韓協力の継続が選択されている。

李大統領は就任演説（6月4日）で「国益中心の実用外交を通じてグローバルな経済・安保環境の大転換の危機を国益最大化の機会」にし、「堅固な韓米同盟をもとに韓米日協力を固め、周辺国との関係も国益と実用の観点から接近」と述べている。つまり「国益中心の実用外交」は、「堅固な韓米同盟」を基盤とし、日韓を含む「韓米日協力」を固め、そのうえで、中国やロシアなどの周辺国との関係を構築していくことと解釈できる。

韓国の革新系は今まで「日米韓」に否定的な態度をとってきたが、その方程式が変わりつつある。かつての盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権（2003—2008年）の「均衡外交」では日米韓は冷戦の遺物とみなされていた。文在寅大統領（当時）も懐疑的であったが、北朝鮮問題に限定した日米韓安保協力の価値は認めていた。しかし、李大統領は「グローバルな経済・安保環境の大転換の危機」（米中対立、ウクライナ戦争など）を目前に、より広い視点から日米韓協力の価値を見出している。初の日韓首脳電話会談（6月9日）で、李大統領と石破首相は「これまでの韓米日協力の成果を評価し、今後も韓米日協力の枠組みの中で多様な地政学的危機に対応していくための努力を続けていくことで（意見が）一致した」と韓国紙が報じた。

しかし、革新系の李政権の日米韓協力に対するアプローチは保守系の尹政権とは異なるだろう。今後の課題として指摘できることは、第1に、日米韓協力の基盤となるインド太平洋戦略が国家安全保障戦略の一部としてどう継承されるか。魏聖洛（ウィ・ソンラク）氏（現・国家安保担当補佐官）は、大統領選挙キャンペーン中、インド太平洋戦略は「維持される」とソウル外信記者クラブでの会見で述べている（5月28日）。かつての文政権の「新南方政策」のように安全保障より経済協力が重視されるのか、CPTPP加入が含まれるのかなどが注目される。第2に、米韓同盟を管理し、変革・調整ができるか。上述したとおり、目下の最大の課題はトランプ関税と経済協議の妥結だ。また米韓同盟は台湾問題を含め変革が迫られる。かつて盧武鉉政権が米ブッシュ政権と在韓米軍問題で摩擦が生じ、米韓FTA（自由貿易協定）を交渉した時期が想起される。第3に、中国・台湾海峡の問題についてどのような立場を示せるか。今までのような曖昧な立場はインド太平洋、グローバル・プレーヤーとして許容されない。第4に、ウクライナ戦争、ロシアのウクライナ侵攻についても先進国G7やEU・NATOのパートナーとしての立場が問われる。第5に、対北朝鮮政策・南北関係についてである。

李大統領は就任演説で、南北関係について「戦う必要のない平和が一番確実な安保」だと述べ、「韓米軍事同盟に基づく強力な抑止力で北韓（北朝鮮）と軍事挑発」に対応しながら「北韓とのコミュニケーションの窓口を開き、対話と協力を通じて韓半島の平和を構築」する

とし、米韓同盟を基盤とした抑止・防衛と対話の両方を追求することを表明した。李大統領は米朝対話を通して、北朝鮮の非核化、核脅威の段階的な削減を支持している。その過程で日米韓や日韓の連携を維持できるのかが問われている。

5 おわりに——日本の役割

以上のとおり、キャンプ・デービッド首脳会談からポスト・キャンプ・デービッドへの転換期において、第2期トランプ政権と統治危機に直面した韓国に参与し、日米韓の要（linchpin）の役割を果たしているのが日本である。厳しい安全保障環境の中で、「自由で開かれた国際秩序」と「自由で開かれたインド太平洋」の維持のために米国をはじめとする同志国との連携・協力は欠かせない。その中のひとつがキャンプ・デービッドで再構築した日米韓連携の枠組みである。日米韓連携は、グローバル、インド太平洋、そして直近の北東アジアにとって欠かせない外交・経済・防衛の協力枠組みとなりつつある。

効果的な日米韓連携には、日米と米韓に加え日韓の連携が必須である。韓国の新政権誕生で米韓もまだ安定していない状況においてつなぎ役としての日本の役割はいっそう重要である。その意味で日韓はよい最初のスタートを切った。2025年6月9日、石破首相と李在明大統領は初の首脳電話会談を行った。李政権にとっては、6日の米トランプ大統領との電話会談に次いで2番目の外国首脳との会談である。石破首相は6月9日の電話会談で、(1)「日本・韓国両国政府が築いてまいりました基盤に基づき、日韓関係をさらに進めたい」、(2)「日韓を取り巻く戦略環境は厳しさを増しておりまして、日韓関係、日米韓連携、これは極めて重要であるということで認識は一致をした」、(3)「日韓を安定的に、その関係を発展させるために、李在明大統領となるべく早く、対面でお会いする機会を持つことを含めて、精力的に意思疎通をしていきたい」と3つのポイントを述べた（官邸HP）。尹政権と立て直した日韓関係を継承し、革新系政権と再び関係を構築する。その中に「キャンプ・デービッド枠組み」の日米韓関係が所与の条件として組み込まれている。日米韓の枠組みが継続されたのは前進であるが、課題も多い。

韓国の革新系政権との関係においては歴史問題が噴出した苦い経験がある。日本は最悪と最善のシナリオに備えつつ、最善のシナリオを引き出せるよう最大限の努力をすべき時期である。今年は日韓国交正常化60周年であり、「両手を携え、より良い未来へ」というキャッチフレーズのとおり、日韓関係が安定的に維持され、グローバルかつインド太平洋の日米韓連携が持続的に発展していくことが、日本の戦略の観点からも期待される。

（脱稿日：2025年6月16日／追記日：2025年7月30日）

■参考文献

Colby, Elbridge, *The Strategy of Denial: American Defense in an Age of Great Power Conflict*, Yale University Press, 2021.

Korea Economic Institute of America, “Seoul’s Dilemma in the Face of a New Sole Pacing Threat and Scenario,” April 2, 2025.

——— “How South Korea Is Helping the U.S. Modernize Its Shipbuilding Industry,” Eye on Korea, Ep. 5, March 14,

- 2025, https://www.youtube.com/watch?v=dg_S3eCSX_c
- Matsuo, Terrence, “How the United States and South Korea Can Bolster Maritime Security,” March 25, 2025, Korea Economic Institute of America.
- Nikkei Asia, “Donald Trump says he is communicating with North Korea,” April 1, 2025.
- “U.S. seeks to revive idled shipyards with help of Japan, South Korea; Navy secretary visits Hyundai, Hanwha and Mitsubishi to invite investment,” March 4, 2024.
- NBC News, “Trump calls North Korea a 'nuclear power,' drawing a rebuke from Seoul,” January 21, 2025.
- O'Brien, Phillips P., “Could Allies Decide the Future of the Indo-Pacific?,” CSIS Briefs, The Marshall Papers, March 2025, CSIS.
- Reuters, “Trump says he still has good relations with leader of 'nuclear power' North Korea,” March 14, 2025.
- “White House calls South Korea election 'fair,' expresses concern about Chinese influence,” June 4, 2025.
- Sakata, Yasuyo. “Camp David and US-Japan-ROK Trilateral Security and Defense Cooperation: Consolidating the Northeast Asia Anchor in the Indo-Pacific,” *Korea Policy* (Korea Economic Institute of America), 2:1 (June 2024), 46–70.
- U.S. Department of Defense, “DOD Releases First Defense Industry Strategy,” January 12, 2024.
- “Statement on the Development of the 2025 National Defense Strategy,” May 2, 2025.
- “Remarks by Secretary of Defense Pete Hegseth at the 2025 Shangri-La Dialogue in Singapore,” May 31, 2025.
- U.S. Department of State, Press Statement by Marco Rubio, Secretary of State, “Election of Republic of Korea President Lee Jae-myung,” June 3, 2025.
- U.S. House of Representatives, Armed Services Committee, “Testimony of Ronald O'Rourke, Naval Affairs Analyst, Congressional Research Service at the Seapower and Projection Forces Subcommittee Hearing on The State of U.S. Shipbuilding,” March 11, 2025.
- The Economist, “Who is Lee Jae-myung, South Korea's possible next president?,” January 30, 2025.
- Wall Street Journal, “U.S. Considers Withdrawing Thousands of Troops from South Korea,” May 22, 2025.
- Washington Post, “South Korea's likely next leader wants warmer ties with China, North Korea,” February 14, 2025.
- “Secret Pentagon memo on China, homeland has Heritage fingerprints,” March 29, 2025.
- White House, “President Trump Holds a Press Conference with Prime Minister Shigeru Ishiba of Japan,” February 7, 2025.
- Work, Clint, “Siloed No More: The U.S.-ROK Alliance and a Taiwan Conflict,” March 31, 2025. Korea Economic Institute of America.
- Yeo, Andrew and Hanna Foreman, “Is South Korea ready to define its role in a Taiwan Strait contingency?,” March 28, 2025, Brookings Institution.
- Yonhap News, “Moon skeptical over trilateral military alliance with U.S., Japan,” November 3, 2017.
- 外務省「キャンプ・デービッド原則」2023年8月18日。
- 「日米韓首脳共同声明『キャンプ・デービッドの精神』」2023年8月18日。
- 「日本、米国及び韓国間の協議するとのコミットメント」2023年8月18日。
- 「日米外相会談」2025年1月21日。
- 「日米首脳共同声明」2025年2月7日。
- 「ミュンヘンにおける日米韓三か国会合共同声明」2025年2月15日。
- 「日米韓共同声明」(ブリュッセル) 2025年4月3日。
- 阪田恭代「岐路に立つ米韓同盟——ポスト9.11の米軍変革の中で」小此木政夫編『危機の朝鮮半島』慶應義塾大学出版会、2006年。
- 「キャンプ・デービッド時代の日米韓安全保障協力(『日米韓2.0』)——『インド太平洋における北東アジアのハブ』としての課題」『安全保障研究』(鹿島平和研究所・安全保障外交政策研究会編)第6巻2号(2024年6月)。

- 「ポスト尹錫悦」の日米韓安全保障：トランプ政権の対中・台湾シフトに日本と韓国はどう向かうのか」2025年4月12日、Nippon.com
- 首相官邸「李韓国大統領との電話会談等についての会見」2025年6月9日。
- 実業之日本フォーラム編集部「ポスト尹政権に突き付けられるトランプディール、日米韓の安保体制は維持できるか:日米韓の安全保障問題に詳しい神田外語大学教授の阪田恭代氏に聞く」2025年5月14日。
- 大韓民国政策ブリーフィング室（韓国政府）<https://www.korea.kr/news/policyNewsView.do>（参照2025年6月10日）。
- 中央日報（日本語版）「李在明氏、石破氏と25分間の電話会談『韓米日』の枠組み内で危機に対応」2025年6月10日。
- 朝鮮日報（日本語版）「在韓・在日米軍の究極のターゲットは中国 米国が戦略指針見直し、韓半島の安全保障はどうなるのか」2025年4月7日。
- 日本経済新聞「『韓国・インドにCPTPP拡大を』経団連が提言」2024年6月14日。
- 「『TPPの韓国加入、日本も議論を』 呂翰九（ヨ・ハング）元通商交渉本部長」2025年6月8日。
- 「米鉄鋼・アルミ関税2倍の50%に トランプ氏表明、6月4日から」2025年5月31日。
- 「米財務長官、相互関税の猶予延長示唆」2025年6月12日。
- 日本貿易振興機構（JETRO）「CPTPP加入推進計画を対外経済長官会議で議決（韓国）」2022年4月9日。
- 防衛省「日米防衛相会談の概要」2025年3月30日。
- 読売新聞「李在明氏外交ブレーン、インド太平洋戦略『維持される』…魏聖洛氏」2025年5月28日。